

(様式 3)

海外視察報告書

令和 8 年 3 月 18 日

横浜市会議長
渋谷 健 様

横浜市議員
中山 大輔
山浦 英太
森 ひろたか

次のとおり海外視察をいたしましたので、その結果を報告します。

1 目 的

環境・文化・経済の持続可能性を追求した観光施策やにぎわいの創出、次世代に向けた教育や支援策の推進等について調査し、本市施策への参考とすることを目的として、海外諸都市を視察した。

タイ王国バンコク都においては、バンコク旧市街地の再整備地区を視察し、歴史的街並みの保存と観光開発のバランス等について調査した。

ドイツ連邦共和国フランクフルト市においては、市が運営する市民学校では、異文化交流や職業支援等に関する取組を、また、環境に関する市民との交流施設では、循環型社会に向けた取組などをそれぞれ視察するとともに、市当局等と意見交換を行った。ヴィースバーデン市においては、文化・教育拠点や環境配慮型複合施設等を視察した。

アメリカ合衆国ニューヨーク市においては、日本文化の情報発信施設を視察し、文化発信を通じた国際交流の取組を研究するとともに、公共空間再生の取組についても視察した。サンディエゴ市においては、市役所や姉妹校等を訪問し、友好交流の促進について意見交換及び調査を行うとともに、大規模都市型公園や動物園を視察し、都市公園の多機能性や動物との共生に関する施策について調査した。

さらに、各都市において、本市の海外事務所（アジア・欧州・米州）を訪問し、事務所の活動状況や企業誘致の取組について意見交換を行った。

2 場 所

タイ王国 バンコク都

ドイツ連邦共和国 フランクフルト市、ヴィースバーデン市
アメリカ合衆国 ニューヨーク市、サンディエゴ市

3 期 間 自 令和 7 年 11月 4日（火）
至 令和 7 年 11月 16日（日）

※但し、森議員については、11月15日（土）に帰国

4 調査事項

（１）タイ王国 バンコク都

旧市街地の再整備地区（歴史的景観の保護と観光振興の両立等）

（２）ドイツ連邦共和国 フランクフルト市及びヴィースバーデン市

市民学校（教育を通じた市民の社会参加、異文化交流、職業支援等）、環境施設（循環型社会に向けた取組等）、文化・教育拠点（図書館機能の拡充等）、環境配慮型複合施設（公共施設の多機能活用等）

（３）アメリカ合衆国 ニューヨーク市及びサンディエゴ市

日本文化の発信施設（文化発信をとおした国際交流等）、サンディエゴ市役所及び横浜市姉妹校（友好交流の取組等）、都市型公園・動物園（都市公園の多機能性、動物との共生の取組等）

5 参加議員レポート・資料（別途添付）

タイ王国（バンコク）

横浜市バンコク事務所（ヒアリング）

【日時】2025 年 11 月 5 日 9 時 30 分

【視察概要】

横浜市バンコク事務所は、タイをはじめとする東南アジア地域における横浜市の国際連携、企業支援、都市間交流を推進する海外拠点として設置されている。現地では、横浜企業の海外展開支援、行政機関とのネットワーク構築、環境・都市インフラ分野での連携、観光・文化交流など幅広い役割を担っていた。また、ASEAN 地域は経済成長が著しく、日本企業の進出需要も高いことから、横浜市としても経済政策と国際政策を結びつける重要拠点として位置付けられている。

【得られた知見】

特に印象的だったのは、単なる「海外事務所」ではなく、現地における人的ネットワークの構築や信頼関係形成を重視して活動している点である。海外ビジネスにおいては、制度や言語だけではなく、現地文化や行政との継続的な関係性が重要であり、その橋渡し役として自治体の海外拠点が果たす役割は大きいと感じた。

また、タイでは経済成長に伴い都市課題も増加しており、環境対策や交通、都市インフラ整備など、日本の自治体を持つノウハウへの期待も高いとの説明があった。横浜市が持つ環境技術や都市政策の知見を海外展開することで、市内企業支援や国際的な都市ブランド向上にもつながっていることを実感した。

一方で、行政の海外拠点については、市民から「成果が見えにくい」という指摘が出やすい分野でもあり、具体的な成果の可視化や、市内経済への還元を丁寧に示していく必要性も感じた。

【横浜市への示唆】

横浜市は国際都市としての強みを持つ一方、人口減少や国内市場縮小が進む中で、市内企業の海外展開支援や国際連携の重要性は今後さらに高まると考えられる。その中で、海外事務所は単なる情報収集拠点ではなく、「横浜と海外をつなぐ実務拠点」として機能することが求められる。特に、環境技術、脱炭素、都市インフラ、観光分野など、横浜市の強みを活かした分野での連携強化が重要である。

また、行政として海外事業を行う以上、事業目的や成果を明確にしながら、継続的な検証と改善を行っていく視点が不可欠である。市民や議会に対して成果や費用対効果を分かりやすく説明していくことも必要であり、具体的な企業支援実績や国際連携成果の発信強化が重要であると感じた。

バンコク都、クローン・オン・アーン・ウォーキングストリート

【日時】2025 年 11 月 5 日 13 時

【視察概要】

クローン・オン・アーン・ウォーキングストリートは、タイ・バンコク都において、かつて環境悪化や治安面が課題となっていた運河沿い空間を再整備し、観光・文化・地域交流を融合させた都市再生事業である。運河沿いには歩行空間やライトアップ、壁画アート、飲食・物販スペースなどが整備され、週末には多くの観光客や市民が集まるにぎわい空間として活用されている。単なる観光開発ではなく、

水辺空間を活用した都市ブランド向上や地域経済活性化、市民交流促進を目的としている点が特徴であった。

【得られた知見】

特に印象的だったのは、「危険・汚い・暗い」というイメージを持たれていた運河空間を、行政主導で大胆に再生し、新たな観光資源へ転換していた点である。運河沿いには照明演出やアートが施され、夜間でも安心して歩ける空間づくりが行われていた。また、単に整備するだけではなく、屋台や音楽、地域文化を組み合わせることで、人が自然に滞在したくなる空間形成がなされていた。

さらに、外国人観光客だけではなく、地元住民や若者も多く訪れており、「観光地」と「地域の日常」が共存している点も大きな特徴であった。都市再生においては、単なるハード整備だけではなく、継続的な賑わい創出や地域参加が重要であることを実感した。

【横浜市への示唆】

横浜市においても、大岡川周辺や河川・水辺空間の利活用は大きな可能性を持っている。一方で、日本では安全管理や規制の観点から、水辺空間が十分に活用されていないケースも多い。今回の視察を通じて、水辺空間を「見る場所」ではなく、「滞在し楽しむ場所」として再定義する視点の重要性を感じた。特に、夜間景観の演出、地域イベントとの連携、飲食や文化コンテンツとの融合は、横浜の観光振興や地域活性化にも参考になると考える。

また、行政が一定の方向性を示しながらも、民間や地域主体が継続的に関わる仕組みづくりが、持続的な賑わい形成には不可欠であると感じた。

ドイツ連邦共和国（フランクフルト・アム・マイン市）

横浜市欧州事務所（ヒアリング）

【日時】2025年11月7日9時30分



欧州事務所長と



事務所長との意見交換の様子

【視察概要と内容】

横浜市は開港以来、国際貿易都市として発展してきたが、グローバル化が加速する現代において、欧州とのネットワークは経済・環境・文化の各面で極めて重要である。

1997年ドイツ・フランクフルトに設置された「横浜市欧州事務所（2022年改称）」は、横浜と欧州を

つなぐ最重要拠点である。ポストコロナ時代の新たな国際戦略、ウクライナ情勢を含む地政学的変化、そして脱炭素化（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）といった世界共通の課題に対し、最前線である現地事務所がどのように機能し、横浜市に還元しているかを確認することは、今後の市政運営において大きな意義を持つ。今回の往訪は単なる拠点確認にとどまらず、欧州の先進事例を横浜の都市政策へ反映させ、市内経済の活性化につなげるためのヒアリングを行った。

【主な役割】

- ・ 欧州地域（所掌範囲欧州 54 カ国）企業等の横浜への誘致及び投資プロモーション
- ・ 市内企業の欧州地域での事業活動支援及び欧州進出サポート、販路開拓支援
- ・ 欧州地域でのシティプロモーション
- ・ 姉妹都市、パートナー都市との連携促進
※姉妹都市：リオン、オデーサ、コンスタンツァ パートナー都市：フランクフルト
- ・ 横浜市行政ニーズに基づいた政策調査（環境政策、都市計画、産業トレンド等）
- ・ 都市間連携事業や横浜市施策の国際発信

【取り組み実績】

- ・ 山中市長による SU 支援機構との MOU のサイニング、GREEN×EXPO2027 に向けた相互協力等連携項目拡大、カーボンニュートラルポート形成に向けハンプブルグ港と連携強化合意等
- ・ 企業誘致に向けたトップセールス in ベルリン
- ・ 欧州内展示会への市内企業出展支援
- ・ フランクフルト市内イベント出展と GREEN×EXPO2027 機運醸成
- ・ 姉妹校連携事業（桜ヶ丘高校、シューレアムリード校）
- ・ アジア開発銀行総会、ワールドシティ・サミット in ウィーン

【質疑】

Q . 欧州事務所として現在力を入れている分野はどのようなものがあるのか。

A . 経済局と連携してスタートアップ企業にフォーカスし、企業誘致活動を進めている。また各国支援機関と連携を強化し横浜への進出を支援している。こうした成果としてイギリスの自動運転に関わるユニコーン企業やドイツスタートアップ企業の横浜誘致が結実した。

Q . 円安が加速する中で市内企業の欧州進出が伸び悩んでいる。欧州事務所としての役割はどのように変化しているのか。

A . 円安が進む中で市内企業が欧州で経済活動を進めることは厳しい一方で欧州企業から見れば日本進出は大きなメリットがある。こうした流れを的確に捉え現在スタートアップをはじめ欧州企業を横浜に誘致できるよう JETRO（日本貿易振興機構）との差別化を図りながら取り組みを強化している。

Q . イギリスの自動運転に関わるユニコーン企業とは具体的にどのような企業で国内メーカーとの連携はどのようになっているのか。

A . 「ウェイブ・テクノロジーズ（Wayve Technologies）」という自動運転技術開発のスタートアップ

プ企業で、横浜に本社がある日産と次世代の運転支援技術開発を進めている。

Q . 運転支援技術は日本のみならず世界で注目をされ、技術競争が激化している。欧州における技術革新はどの程度進んでいるのか。

A . 欧州での技術革新のスピードはこの5年間で加速しているもののアメリカには及ばない。一方で先日開催された IAA において中国の自動運転技術が安全性、価格、性能全てにおいて驚異的な高評価を得ておりマーケットの存在感が増し各国業界に激震が走っている。

Q . 米州・アジア・上海事務所との連携は国際都市横浜として大変重要であり、更なる連携や継続強化した取り組みが必要であると考えますが現地事務所としての所感を伺いたい。

A . 横浜事務所間の連携は大変重要であり継続した取り組みが必要と考えている。一方で各事務所としてどのような活動を行い成果に結びつけたのか。また、定量的な評価が難しい課題がある。今後現在の評価を踏まえどのような定量的な評価ができるのか検討していきたい。

【所見】

横浜市欧州事務所の役割は主に「経済」「観光・MICE」「都市外交」で構成され、長年にわたり横浜と欧州をつなぐ「架け橋」としての機能を果たしてきた。

またこれまでの事務所は、主に「横浜の魅力を欧州に発信する（アウトバウンド型の発信）」ことに重きを置いてきた。しかし、地政学リスクの高まりや欧州主導での環境規制の厳格化など、外部環境は劇的に変化しており、従来の役割だけでは不十分になりつつある。

今後、欧州事務所に求められるのは、単なる「広報宣伝拠点」からの脱却と「戦略的インテリジェンス・ハブ」および「共創プラットフォーム」への進化である。

まさに、現在重点的に取り組みを進めてきている双方向のイノベーション拠点として一方的な企業誘致ではなく、横浜のスタートアップエコシステムと、ベルリン、パリ、ロンドンなどのスタートアップ拠点を接続する役割の強化を図っていくべきであると感じた。

また、海外事務所の成果については事務所運営コストに対し、どれだけの経済波及効果（成約件数、誘致実績など）が生まれているか、定量・定性の両面から評価指標以外の成果も多く存在し、その役割と責任、現地での評価と存在意義は計り知れない。今後国際都市横浜として世界に横浜の魅力を発信することや横浜のプレゼンスを高め経済交流を一層進めていくためには、海外事務所駐在人員の拡充や事務所への一部予算権限移譲、予算の拡充を行い、より能動的な海外事業展開を進めていく必要があるのではないかと考える。

フォルクスシューレ（フランクフルト市民大学、Volkshochschule Frankfurt am Main） （ドイツにおける生涯教育について）

【日時】 2025 年 11 月 7 日 10 時 30 分



学校外観



VHS 施設長と

【視察概要と内容】

フォルクスシューレ（Volkshochschule : VHS）は成人を対象とする非営利の生涯教育機関でそのほとんどが市町村などの地方自治体が関与または補助し運営しており、受講料が安価かつ学びたい時に学び直せる市民のための機関である。

ドイツの VHS は、都市部はもちろんのことドイツ全国の小さな町にも組織されており、ドイツ市民生活に深く根ざした教育機関としての地位を得ている。

ドイツにおける成人教育の基盤は 19 世紀に遡るとされ、第二次世界大戦後の 1953 年にはドイツ VHS 連盟が設立、1964 年立法による教育改革として成人教育機関への支援条件が定められた。

VHS ではあまり知られていない言語を含む世界各国の語学講座のほか、料理、スポーツ、コンピューター、政治、経済、哲学や心理学、健康など多岐にわたっており、また一日だけの講習会、講演なども幅広く行われている。現在では、成人ばかりでなく、青少年向け、幼児（とその母親）向け、高齢者用にも多種多様なコースが開設されている。

また、教育プログラム以外の取り組みや設備としてサードプレイス機能やサービスセンター（相談窓口）としての機能も有しており、横浜市に例えると規模は大きく異なるが地区センター機能に教育の要素を充実させた施設とも言える。

今回視察をした VHS Frankfurt am Main ではフランクフルト住民の半数以上が移民的背景を持つため、VHS は単なる習い事ではなく、語学教育はもとより文化教育、コミュニティハブ等外国人住民を労働市場と市民社会に送り出す重要な役割を果たしていた。



施設概要の説明を受ける



事業内容の説明を受ける

【質疑】

Q . VHS は伝統的に成人教育の場だが、新たに導入されたデジタル教育プログラムの目的と狙いを確認したい。

A . VHS の利用者は高齢化する傾向にあった。デジタル教育プログラムはこれまで VHS と接点のなかった若年層に学ぶ楽しさを体験してもらうための戦略的投資である。ここでデジタルスキルを学んだ若者が、将来的に VHS の高度な IT 講座の受講者になったり、あるいは講師になったりする好循環を作りたい。また、子供を通じこれまで VHS を利用しなかった親世代への認知拡大も狙っている。

Q . 施設運営にあたって職員や講師はどのくらいの人数が所属しているのか。

A . 職員は 160 名、約 1,000 人のフリーランスの講師が所属している。

Q . 多くのコースをフリーランス講師が支えているとのことだが、インフレで生活コストが上がる中、質の高い講師を確保・維持するために、報酬面以外でどのようなインセンティブがあるのか。

A . 報酬の引き上げは常に市からの予算との兼ね合いで課題である。VHS で教えること自体が、講師のキャリアにとってステータスとなるようなブランディングに努めている。

Q . 語学教育以外のカリキュラムはどのような授業があるのか。

A . 12 歳から 18 歳までの週末及び放課後プログラムや専門的な分野として写真、アニメーション、音楽、グラフィックデザイン、ロボット、AI 等幅広い分野を提供している。

Q . 受益者負担はどのくらいあるのか。

A . 利益ではなく誰でも通えるよう安価な価格設定としている。例えば語学の授業一コマ 2 ユーロ（約 350 円）程度のコースも存在する。

【所見】

VHS の視察を通じて得られた最大の知見は、同機関が単なる個人の教養を高めるスクールの域を超え、多文化共生都市を維持するために必要不可欠な社会的インフラとしての機能を発揮している。人口の過半数が移民的背景を持つフランクフルト市において、VHS は教育の提供者であると同時に多様な

住民を市民社会と労働市場へ接続する言わば社会との接点の役割を担っていた。

特筆すべきは、事業の圧倒的多数を占めるドイツ語・統合コースの運営実態である。これは単なる人道的支援に留まらず、労働力不足に直面するドイツ経済に対し、移民を迅速に「納税者」へと転換させるための実利的な取り組みであった。非識字者向けクラスから高度専門職向けのビジネスドイツ語まで、きめ細かく階層化されたプログラムは、移民の出身背景がいかに多様であっても包容できるものとなっていた。

一方で、運営基盤には危うさも内包されている。教育サービスの提供をフリーランス講師に過度に依存している構造は、インフレ下において限界を迎えつつある。講師のプレカリアート化は教育の質の維持に直結する問題であり、制度改革なしには根本解決が困難な課題であると感じた。

労働生産人口が減少の一途を辿る時代の中で市民が生涯のいつでも自由に学習機会を選択し学ぶことができその成果が適切に評価される社会形成は重要な視点である。

本市においても国家的背景は異なるものの生涯にわたって一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向け新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討や職業に必要な知識やスキル等多様な学びの支援、何歳になっても学び直しができるリカレント教育の充実を図っていくことが横浜の未来を切り開く力になるのではないかと考える。

カフェ・イジ (Café iZi) (青少年就労伴走支援と運営について)

【日時】 2025 年 11 月 7 日 12 時 00 分



施設運営者と利用者の皆様と



事業及び施設説明

【視察概要と内容】

カフェ・イジ (Café iZi) はフランクフルト市における社会福祉団体の一つである青少年社会福祉協会によって公的な職業訓練の場として移民背景を持つ若者、難民、学校中退者など労働市場への参入が困難な若者たちを対象に運営をしている。

実際の接客や店舗運営を通じて、飲食業（接客や調理等）のスキルを習得させ社会参加や次のキャリアへのステップアップを支援している。

青少年職業訓練は 15～18 歳を対象に行っており年に 10 名程度を受け入れ就職までのサポートを実施していた。

加えてカフェ・イジ (Café iZi) では青少年・移民センターという複合施設のエントランス兼交流拠点機能を有し、青少年移民サービスとして 12 歳から 27 歳の移民背景を持つ若者へのカウンセリングや学校から職業生活への移行をサポートする相談窓口、ドイツ語の習得、在留資格、個人的な悩みなど

の専門家相談など移民によって生活課題を抱える青少年に対する総合的なサポートを行っている。

施設の運営（職業訓練、相談支援）にあたっての予算は助成金が予算全体の約 60～70%という高い割合となっており、その他については寄付等運営事業者（学校法人）によって賄われている。



施設内の様子



セッション担当者との意見交換

【質疑】

Q . 当該施設を運営するに至った経過を伺いたい。

A . 2017 年フランクフルトにおける青少年移民が急増した。移民や避難民が社会に溶け込むまた一労働者として社会生活を送っていく上で言語教育（ドイツ語）をはじめ様々な教育が必要不可欠であるとの課題認識のもとスタートさせた。

Q . ドイツ国内でこのような施設はどのくらい存在しているのか。

A . 当学校法人では約 60 箇所を運営し約 500 名の指導員が支援をしている。カフェ・イジ (Café iZi) は指導員、支援員 15 名の体制で青少年サポートを行なっている。

Q . 職業訓練プログラムを経たのち子ども達はどのような道を歩んでいくのか。

A . 本プログラムは働きながら語学習得を進め、課程終了時には中学及び高校の卒業証明が発行される。また職業斡旋に力を入れており卒業者の多くは建築や飲食（カフェ・料理人）ホテル等様々な分野で活躍をしている。

Q . 移民や避難民の受け入れが主のことであるが特性のある子ども達の受け入れは行なっているのか。

A . 耳の悪い子ども達の職業訓練も行なっている。

Q . 運営資金の構成比率はどのようになっているのか。

A . おおよそ目安だが、カフェの事業収入が約 20～30%、残りの 60～70%は市や基金、労働局からの助成金で賄われている。

【所見】

カフェ・イジ (Café iZi) の職業訓練はシミュレーションではなく実際のビジネスを通じて実践的訓練を行い、対人スキルや調理技術、社会的責任感の醸成を深めている。

また福祉的な視点のカフェと一線を画すのは、ソーシャルワーカーによる強力なバックアップ体制である。移民相談や若者支援の窓口の併設によって職業訓練と並行して、生活課題へのアプローチもなされていた。また、持続可能な運営を行なっていくために市が低い収益性であったとしても積極的に公的補填をし、若者を労働市場へ送り出すための社会的投資としての合意形成がなされていた。

日本の就労支援、職業訓練においては主に障がいのある方が自立と自己実現を目指す目的や職業スキルや知識などを習得に特化したものが多く生活相談との物理的な近接性は低い。多重的な課題を抱える若者に対し、縦割りを排した包括的な支援拠点を整備することが、就労定着率の向上に不可欠であると感じた。

両国の青少年が抱える問題の背景は異なるもののカフェ・イジ（Café iZi）は経済活動と社会福祉が融合したモデルケースであり、今後の横浜における若者支援施策においても参照すべき優良事例であるとする。

クライメートアイランド（FÜR KLIMA UND NACHHALTIGKEIT） （ドイツにおけるプラスチックリサイクルについて）

【日時】2025年11月7日13時00分



施設外観



リサイクル商品

【視察概要と内容】

クライメートアイランドはフランクフルト廃棄物処理サービス公社（FES）と市の気候局が共同で運営する、市民向けの環境・サステナビリティ啓発拠点兼サービスセンターで、気候保護と持続可能性のための情報発信基地という位置づけの施設となっている。

施設設置によってこれまで郊外やオンラインで行っていた市民生活に直結する廃棄物処理に関するサービス提供（粗大ごみの回収予約、各種ごみ袋の購入、リサイクル用ごみ袋の無料受け取り）をはじめ市の気候局スタッフによる省エネ、再生可能エネルギー（ソーラーパネル設置など）、建物の断熱、緑化助成金などに関する無料相談や持続可能な生活スタイルに関する情報発信ができるようになって

いる。

また、相談や情報発信以外にも回収したプラスチックを活用したサステナビリティ商品やアップサイクル製品や環境に優しい雑貨等が販売され、環境啓発及びごみに関わるサービスをワンストップで行える新しいタイプの生活密着型の公共サービス拠点と言える。



施設入り口にて



現地職員へのヒアリング

【質疑】

Q . 行政と FES が共同で施設を運営することになった経緯とメリットについて伺いたい。

A . CO2 削減と廃棄物管理（リサイクル・資源循環）は持続可能な都市づくりにおいて不可分な関係である。ワンストップの利便性を確立できたことは市民にとっても行政にとっても大きな効果である。

Q . 市役所ではなく、商業中心地に拠点を設けた最大の理由を伺いたい。

A . 市役所に行くのはハードルが高いと感じる市民でも、ショッピングエリアにあるガラス張りのパビリオンなら気軽に立ち寄れる。環境意識が高い層だけでなく、通りすがりの観光客や若者にもアプローチすることを目的としている。

Q . 相談業務の中で、最も多い問い合わせはどのような内容か。

A . 粗大ゴミの予約やリサイクル袋の受け取りといった日常的なニーズが圧倒的に多い。一方、昨今のエネルギー価格高騰を受け自宅の断熱改修やバルコニー用ソーラーパネルの設置に関する助成金等の相談が増えてきている。

Q . デポジット制リユースカップの普及状況と取り扱いについて伺いたい。

A . 販売、返却のハブステーションとなっている。また市民への販売だけでなく導入を検討しているカフェや飲食店オーナーへの説明窓口にもなっている。使い捨て文化からの脱却を目指し普及活動に取り組んでいる。

Q . マインカップ（MainBecher）とはどのようなものか伺いたい。

A . 2019 年以降、フランクフルト市ではプラスチックを使わない再利用可能なシステムを導入した。現在では 130 以上のカフェが参加しており、木製トークンと引き換えにテイクアウト用のカップを提供している。マインカップは 100%オーガニックで堆肥化可能な素材で作られており、特にその原材料が特徴。カップは紙産業の副産物であるリグニンから作られており、プラスチックは

一切使用されていない。また、自分のカップを使用すると、参加店舗で最低 10 セントの割引が受けられる仕組みとなっている。

Q . マインカップ取り組みの背景について伺いたい。

A . 2023 年 1 月、包装法の改正が施行され、レストラン、ケータリング業者、デリバリーサービスは、使い捨て容器に加えて再利用可能な容器も提供することが義務付けられた。こうした背景のもと市民にリユース容器を選んでもらい、使い捨てごみの削減を促すことやフランクフルト市はゼロウェイスト都市を目指しており、「サーキュラー・シティ宣言」にも署名している。この目標を達成するには、市民と飲食店の双方にとって実用的なリユースの仕組みが必要であることから取り組みがスタートした。



マインカップ

【所見】

クライメートアイランドでの取り組み事例はゼロカーボン横浜（Zero Carbon Yokohama）を掲げる横浜市にとっても極めて有効な手段であり、その活動拠点が市役所ではなく出向く機関として繁華街に設置をしたことが最大の成功要因とされている。

本市においても横浜駅や桜木町駅構内、ランドマークタワーなど市民や観光客が賑わう商業施設内に常設または長期ポップアップの環境ステーションを設置することで行政窓口に行く用事がない若者や買い物客、観光客との接点が生まれ横浜市の環境への取り組みやプラスチック一括回収の必要性など環境啓発を一層進めていくきっかけとなり得る。

加えて縦割り行政からの脱却として資源循環局と温暖化対策統括本部さらには建築局の一体運用を行うことで本市各局に跨る脱炭素施策をワンストップで進めていくことが可能となる。

一方で、ごみの分別や ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の取り組み以外にも日常生活における市民参加型の身近な取り組みも重要である。現在給水スポットの普及は進めているもののマイボトルによるものであり、横浜版リユース文化の醸成とブランド化を図っていくために回収したプラスチックを活用したデポジット制リユースカップを導入し市内飲食店との連携し割引や特典を設けるなど日常の生活の中で環境に配慮する意識の醸成と市内飲食店との取り組みを進めていくべきではないだろうか。

また、リユースカップの普及は現在本市で抱えるリユース商品の拡充にも繋がりその収益は新たなリユース技術支援の予算としても活用できるのではないだろうか。

クライメートアイランドのような環境分野の総合デパートは単なる行政の相談窓口には留まらないゼロカーボンを実現する上で大きな可能性を秘めた施設であり本市においても参考にすべきである。

フランクフルト市議会（意見交換）

【日時】2025年11月7日14時00分

【視察概要と内容】

フランクフルトは地域に根ざした多様な福祉サービスが展開され福祉に強い都市と言われており、1995年にドイツにおいて導入された介護保険制度は日本の介護保険制度のモデルとも言われている。近年両国ともに少子高齢化が急速に進み特に単身高齢者の問題が社会問題となっていることから両議会での取り組みや政策について意見交換を行なった。

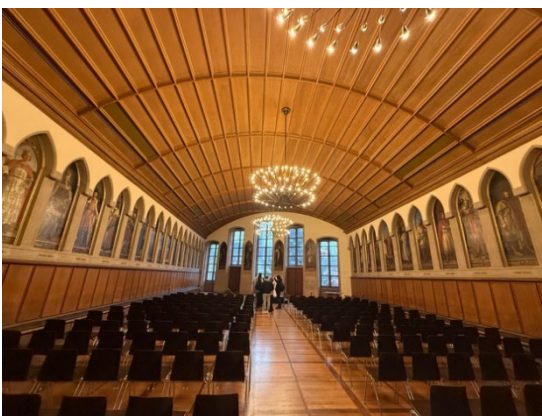
また、2027年旧上瀬谷通信施設（米軍施設跡地）で開催予定のGREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）についてフランクフルト市議会へ周知啓発を行うとともに開催に向けた連携強化を要請した。



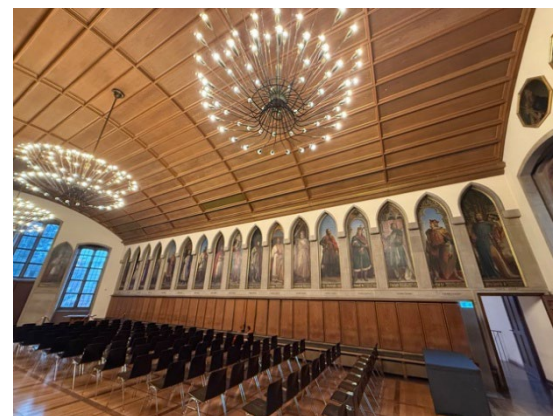
フランクフルト市庁舎・市議会外観



フランクフルト市議会の皆様と



フランクフルト市庁舎内にある歴代の指導者（神聖ローマ皇帝）が描かれている部屋（カイザーザール（皇帝の間））



【質疑】

- Q . 2011 年 9 月にパートナー都市提携を締結した。以降両市の経済、脱炭素、文化芸術などの分野で協力し市民社会や次世代の育成にも力を入れてきたが議会としての受け止めを確認したい。
- A . ペトラ・ロート市長時代横浜とのパートナー都市を締結し以降様々な分野で連携を深めてきた。何よりパートナー都市の締結をきっかけに議会も含め人と人を近づけるきっかけとなったことは大変喜ばしい。引き続き連携を強めていきたい。
- Q . フォルクスシューレ (Volkshochschule (VHS)) と カフェ・イジ (Café iZi) の視察を伺った。いずれの施設も市からの助成割合が高いことに驚きと横浜との差を感じた。横浜市では福祉予算のうち生活保護予算が多く占める中で予算確保及び拡充に課題がある。フランクフルト市における福祉に対する予算編成の考え方について伺いたい。
- A . 市内に住んでいる 60 歳 65 歳以上の人口割合は非常に高く、それに伴う問題が山積している。例えば単身者向けやバリアフリー住宅の供給が間に合っていない。また高齢者のデジタル化が大きな問題となっている。こうした問題は高齢者の孤独に繋がるため市として高齢者福祉に留まらず福祉施策について積極財政の姿勢で取り組みを進めている。
- Q . 横浜ではどのような高齢者住宅施策を行なっているのか。
- A . 横浜のみならず日本全体で高齢化が加速している。世界で見てもその加速は異常なまでに加速している。横浜市の高齢者住宅施策の一つとして市営住宅におけるバリアフリー化及び単身向け住宅の展開を行なっている。また単身高齢者向けの支援として見守り支援機器の導入や日常生活に課題を抱える高齢者に対してごみの個別収集を行なって見守りを強化している。
- Q . 2011 年にパートナーシップと締結してから本年で 15 年目となる。来年にはマイク・ヨーゼフ市長が横浜に来訪されると聞いている。フランクフルト市として記念行事は予定されているのか。
- A . フランクフルト市議会としても横浜訪問することを検討している。またフランクフルト日本映画祭や様々なイベント機会を捉えパートナーシップ 15 周年記念行事を行なっていきたいと考えている。また横浜で開催されるクリスマスマーケットにも出店予定である。
- Q . フランクフルトの税收構成と社会福祉に関わる予算配分はどのようなになっているのか。
- A . 税收構成と予算配分について具体的な数値は現時点持ち合わせていないが、フランクフルトは恵まれており 200 以上の銀行がありドイツの中でも金融の拠点となっている。企業税収入が高いことから社会福祉に配分する予算が確保できている。
- Q . 日本では生活保護に関わる予算が財政を逼迫させている現状もある。フランクフルトではどのような状況か伺いたい。
- A . コロナ後急速なインフレが起こり年金（平均 1,200 ユーロ）だけでは生活できない高齢者が急増し、それと比例し生活保護受給者も増加している。
- Q . 社会福祉の充実には予算以外にも支援する団体やボランティアの存在が大きいものと認識しているが現状について伺いたい。
- A . 高齢者支援を行なっているボランティアは赤十字だけでも約 1,000 人おり、その他団体が支援に

あたっている。

Q . 移民背景がある人たちに対する教育の重要性について伺いたい。

A . 人口の約 54%は外国にルーツを持つ移民である。フランクフルトは 180 カ国 200 の言語の人々が住む街であり、教育（特に語学教育）の重要性は非常に高く持続可能な都市としていくため教育に最も力を入れていると言っても過言ない。多様性を尊重しフランクフルトの発展のために取り組みを進めている。

Q . 横浜には多世代住宅という概念と市として支える施策はあるのか。

A . 横浜市においては市営住宅において子育て世代、障がい者、高齢者、低所得者、シングルマザー・ファザー向けに整備を進めている。



議会説明の様子



両市の現状と政策について意見交換

【所見】

フランクフルト市議会との意見交換は都市型福祉の課題に直面する横浜市にとって極めて示唆に富むものであった。特に若者及び高齢者支援における社会投資の徹底は次世代育成を家庭の責任ではなく社会全体のインフラ維持コストとして計上している。一方日本では、質の高い医療や保育サービスが存在するものの、最終的な経済負担やケア責任が家族に帰結する傾向が強い。少子化が危機的状況にある中、福祉をコストではなく未来への投資と再定義し大胆に予算を含む資源配分を行うフランクフルト市と市議会の姿勢は都市の持続可能性を担保する上で本質を捉えた施策の展開がなされているように感じた。

両市ともに高齢化や単身世帯の増加によって家族によるセーフティネットは限界を迎えている。フランクフルト市が示す権利としての福祉と多機関連携による現実的解決のモデルは制度疲労を起こしつつある横浜の都市型福祉を再構築する上で大変重要な視点である。今後サービスの質を追求する日本型モデルの良さを維持しつつ、制度の隙間に落ちる人々を能動的に救い上げる包摂的アプローチを積極的に展開していく必要があると強く感じた。

フランクフルト市国際室（福祉施策について）

【日時】2025年11月7日15時30分



福祉施策についての説明



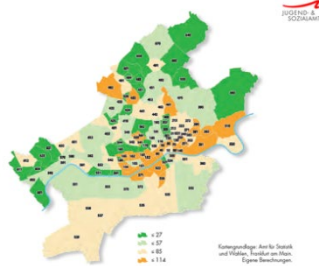
市当局の皆さんと

【視察概要と内容】

フランクフルト市議会での意見交換を踏まえ高齢者福祉に特化しフランクフルト市における取り組み全般と課題、今後の展開についてより専門的な知見を伺った。

Frankfurt am Main

- Anteil der Bevölkerung 65+ liegt 2024 bei knapp 15,9% (Anteil Gesamtbevölkerung Deutschlands 22%)
- Hoher Anteil alleinlebender Personen 65+
- Anteil Grundsicherung im Alter 2023: 10% (4,1% für ganz Deutschland)
- Innerstädtische Bezirke weisen eine hohe Rate an alleinlebenden Menschen 65+ auf, die Grundsicherung empfangen



Quelle: Monitoring 2024 – Zur soziale Segregation und Benachteiligung in Frankfurt am Main, S. 149

Stadt Frankfurt am Main

Jugend und Sozialrat, 25.11.25, Seite 8

フランクフルト市における高齢化の状況

Handlungsfelder der Altenhilfe



Stadt Frankfurt am Main

Jugend und Sozialrat, 25.11.25, Seite 9

高齢者ケアにおける活動分野

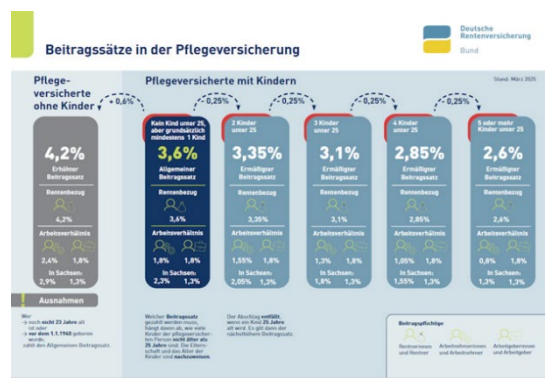


Quelle: <https://www.hausengel.de/pflegelieferanten/pflegeversicherung/>

Stadt Frankfurt am Main

Jugend und Sozialrat, 25.11.25, Seite 22

法定介護保険給付



Quelle: <https://www.deutsche-rentenversicherung.de/>

Stadt Frankfurt am Main

Jugend und Sozialrat, 25.11.25, Seite 19

フランクフルト市における介護保険料率

【質疑】

Q. フランクフルト市にとって横浜市の国際事務所はどのような存在であり何を期待しているのか。

A . 両市の持続可能な関係を保つために大変重要な役割を果たしている。また様々なプロジェクトを展開するにあたって横浜市海外事務所の存在は大変大きい。今後将来に渡って友好関係を継続していくにあたって両国の文化を広め理解を深めることが最も大切である。

Q . 高齢者支援の主体はどのようになっているのか。

A . 高齢者支援は州ではなく各自治体が政策を決め施策を展開しており支援の有り様は様々である。フランクフルトでは家族での介護が基本であり単身者や課題を抱える高齢者については国が支援を行なっている。

Q . 介護保険についてはどのようになっているのか。

A . 介護保険への加入義務はあるものの個々の事情によって加入していない人も存在する。こうした場合も国が支援を行う仕組みとなっている。フランクフルトでは5種類の社会保険があり健康・事故・介護・年金・失業保険があるがいずれも連帯の理念で運用している。

Q . 高齢者に対する具体的な支援目標はあるのか。

A . 高齢者が自立した生活を1日でも長く送れるよう化学的・実践的に得られた目標を立てている。自立決断を持ち周りに認められること。高齢者にも社会的責任があり社会の一員として参加してもらうこと。社会的弱者に居場所を作ること。孤立・孤独予防対策として地域コミュニティ強化に力を入れている。

Q . 高齢化率と年金受給平均を伺いたい。

A . 65歳以上の割合は15.9%（約12万3000人）である。65歳以上の単身世帯が占める割合は70%程度である。平均年金支給額は月1,500ユーロである。

Q . 高齢者に対する生活保障はどのようになっているのか。

A . 高齢者基礎補償制度（低い年金受給者が国から支援を受けられる仕組み）によって全ての高齢者が一定の生活水準を得られる仕組みとなっている。

Q . デジタル化が進む中で高齢者への支援はどのように行なっているのか。

A . デジタル化が急速に進み様々な申請や支援、病院予約等に辿り着かない高齢者が多く存在している。こうしたデジタルデバイドを解消するため無料または低価格で参加できる高齢者デジタル支援イベントに力を入れている。実施主体は市が民間企業に助成し実施している。

Q . フランクフルト市としてそのような高齢者支援を行なっているのか。

A . 高齢者住宅、配食サービスなど市としての役割は様々な事業主体や支援サービスと高齢者を結ぶことである。例えば住まいの相談ではバリアフリーに関する事業者の紹介や事例を広報するなど寄り添った支援を行なっている。

Q . フランクフルト市における介護保険の特徴を伺いたい。

A . 介護保険の特徴は子供の数が増えれば増えるほど負担率は下がる仕組みとなっている。相談、家

族支援、現物給付（介護ベッドなど）、介護手当として現金給付（家族が介護離職した場合）の支援を用意している。

Q . 介護保険加入義務はいつからか。介護に関わる財源課題はどのようなになっているのか。

A . 就労した時点から加入が義務つけられている。財源課題は深刻である。介護施設に入っている30%はコスト負担ができず市が負担している。

Q . 横浜市では約26万件救急車が出動しその60%が高齢者である。介護施設に入所した高齢者が救急要請前に介護施設が医療判断しているのか。また最期が近付いた時 入所者または家族の意向をどのように把握し支援しているのか。

A . 基本的に尊重している。入所者が入所する際意向を医師とともに確認している。その他家族委任の制度も存在する。

【所見】

フランクフルト市の事例は介護を福祉という特定分野の課題に留めるのではなく都市全体の持続可能性を左右する最重要課題として再定義する必要性について想起させられるものであった。

ドイツにおける介護保険制度および行政の福祉支援策は在宅ケアの優先と個人の選択の尊重を柱とされている。特徴的な点は、専門サービス（現物給付）に代えて家族や知人による介護への謝礼として使える介護手当（現金給付）を選択できる点や医療・介護・福祉の相談を中立的な立場で一括して受け付けていること。また都市計画の一環として高齢者向け住宅の整備や多世代共生型住居の推進、介護者の権利保護とキャリア支援等積極的に行っている。

超高齢社会に直面する横浜市が持続可能で多様なニーズに応える地域包括ケアシステムの充実を図る上で、深刻なヘルパー不足対応として家族介護者へ市独自の手当創設やレスパイト費用助成、医療・介護・福祉に関わる相談窓口の一元化、空き家を活用した多世代共生型シェアハウスへの助成、高齢者宅への見守りサービスの標準化など大胆な横断的アプローチが不可欠である。住み慣れた地域での生活継続を支援するため介護を社会のコストと捉えるパラダイムを捨て、市民一人ひとりの尊厳と生活の質を全方位から支える強靱で包摂的な社会システムへの投資として施策を再構築すべきである。今回の視察で得た知見を単なる先行事例の紹介に終わらせず横浜の地域特性に即した次世代型ケアモデルの実現に向けた議論の出発点としたい。

ドイツ連邦共和国（ヴィースバーデン）

メディアテーク型図書館

【日時】 2025 年 11 月 8 日 13 時



【視察概要】

メディアテーク型図書館は、従来の「本を借りる場所」という図書館像を超え、市民が学び、交流し、情報を発信する複合的な公共空間として整備されていた。閲覧スペースに加え、デジタル機器、映像・音声資料、ワークショップスペース、市民活動の場などが組み合わされていた。

【得られた知見】

この施設から得た最大の知見は、図書館が「静的な施設」から「市民活動を生み出す施設」へ進化しているという点である。利用者は本を読むだけでなく、学習し、議論し、創作し、地域活動へ参加する。つまり、図書館が市民の知的活動の入口になっていた。

また、デジタル化が進む時代であっても、リアルな公共空間の価値は失われていない。むしろ、情報があふれる時代だからこそ、信頼できる情報に触れ、人と人がつながる場として図書館の役割が再評価されていると感じた。

【所感】

日本の図書館は、静かに利用する場所という印象が強いが、視察先ではより開かれた雰囲気があり、子ども、若者、高齢者、外国人など多様な人が自然に滞在していた。施設設計も、長時間滞在しやすく、目的がなくても立ち寄れる雰囲気が重視されていた。

【横浜市への行政運営への活用】

横浜市においても、図書館を単なる貸出施設としてではなく、地域の学びと交流の拠点として再定義する必要がある。特に、子どもの居場所、若者の学習支援、高齢者の社会参加、外国人住民への情報提供など、図書館が担える役割は広い。

今後の図書館整備では、蔵書数や貸出数だけで評価するのではなく、滞在時間、交流機会、学習支援、地域活動への波及効果といった指標も重視すべきである。

クアハウス

【日時】2025年11月7日14時30分



【視察概要】

ヴィースバーデンのクアハウスは、温泉保養都市として発展してきた同市を象徴する歴史的施設であり、文化、観光、国際会議、交流機能を併せ持つ都市の中核施設である。単なる歴史的建築物ではなく、都市のブランド価値を高める拠点として現在も積極的に活用されている点が特徴であった。

【得られた知見】

特に印象的だったのは、歴史的価値の保存と現代的利用が対立していない点である。日本では歴史的建築物を「守る」ことに重点が置かれ、活用が限定的になる場合もあるが、同施設ではコンサート、会議、式典、観光イベントなどに利用され、施設そのものが都市経済を動かす資産となっていた。

また、建物単体ではなく、周辺の公園、街路、ホテル、観光資源と一体的に都市空間が形成されていた。施設の魅力が周辺回遊につながり、結果として地域全体の消費や滞在時間を生み出している点は大きな学びであった。

【所感】

クアハウスは、行政が所有・管理する公共施設であっても、運営次第で都市の誇りや経済効果を生み出せることを示していた。歴史的建築物を単に維持するだけではなく、市民や来訪者が日常的に利用し、都市の記憶を共有する場として機能させている点に強く感銘を受けた。

【横浜市への行政運営への活用】

横浜市にも歴史的建築物や港町としての景観資源が数多く存在する。今後は、保存・管理という発想だけでなく、観光、文化、MICE、地域経済を結び付ける「活用型の公共資産運営」が重要である。特に、山下公園周辺、関内・馬車道、港湾エリアなどでは、歴史的価値と現代的なにぎわい創出を一体的に考える余地がある。施設整備後の運営、イベント企画、民間連携まで含めた長期的な都市戦略が求められる。

アメリカ合衆国（ニューヨーク）

在ニューヨーク総領事館（ブリーフィング）

【日時】 2025 年 11 月 10 日 11 時 00 分



在ニューヨーク日本国総領事館総領事兼大使氏とのブリーフィング

【視察概要と内容】

在ニューヨーク日本国総領事館は、世界経済の中心地かつ国連本部所在地という極めて重要な地域を管轄している。大使（総領事）とのブリーフィングを行う最大の目的は単なる表敬にとどまらず日米関係の最前線における情報のアップデートや有事・平時双方における強固な協力体制の確立、米国および東海岸地域における政治・経済・社会情勢等多角的な現地情勢の把握また現地に進出する日系企業や団体が抱える課題（ビザ問題、税制、規制など）を直接伝え、総領事館としての支援や現地当局への働きかけの可能性について意見交換を行なった。

また総領事館が持つ広範なネットワークの中で GREEN×EXP02027 の機運醸成を図っていただくことを要請し以降の連携を確認した。



日本国総領事館入口



日本国総領事館のあるビル入口にて

【質疑】

Q . 2027 年には横浜で GREEN×EXP02027 が開催される。米州を中心に多くの企業や団体、一般来場者にお越しいただき横浜に宿泊いただきたいと考えている。横浜市米州事務所とともに総領事館が持つ広範なネットワークの中で GREEN×EXP02027 の機運醸成をお願いしたい。

A . 様々な場面で GREEN×EXP02027 について広報啓発をさせていただきたいと考えている。大阪の次は横浜。米州事務所との連携は必要不可欠でありこれまでも関係を構築してきた。ともに連携し

必ず成し遂げたい。

Q . 近年の円安の影響で横浜への企業誘致は新たな局面を迎えていると認識しているが総領事館としての認識はどうか。また今後どのような方策が考え得るのか見解を伺いたい。

A . 為替影響は海外進出を模索する日本企業にとって大変大きな壁となっている。一方で米州企業が日本のスタートアップ企業特に技術系スタートアップ企業に注目しておりビジネスチャンスも生まれていることも事実である。引き続き横浜市米州事務所と様々な情報交換や連携を図り日本および日本企業への効果を高めていきたい。

【所見】

在ニューヨーク日本国大使（総領事）とのブリーフィングでは主に GREEN×EXP02027 の成功に向けた建設的な意見交換を行った。現在日本国総領事館においても OSAKA の次は YOKOHAMA との合言葉で様々な機会を通じて米州各都市のみならず世界に向けて広報を強化頂いており強い意気込みを感じることができた。一方その取り組みにあたっては本市米州事務所のみならず本市としてもう一步踏み込んだ取り組みが必要なのではないかとも感じられた。また同じ課題認識に立ったとしても本市の認識と現地海外事務所や総領事館の認識では環境の違いから齟齬が生じているようにも感じた。限られた予算と人員では積極果敢な取り組みは難しく 2027 年開催までに世界に向けた広報のあり方について再考することが求められているのではないだろうか。国内外の課題をクリアし GREEN×EXP02027 を成功裡に終えそのレガシーを横浜市ひいては日本に継承し続けるため一層の取り組み強化が必要不可欠である。

ハイライン (The High Line) (ニューヨークにおける公共空間活用について)

【日時】 2025 年 11 月 10 日 13 時 00 分



廃線となった高架貨物鉄道を再開発したハイライン (The High Line)



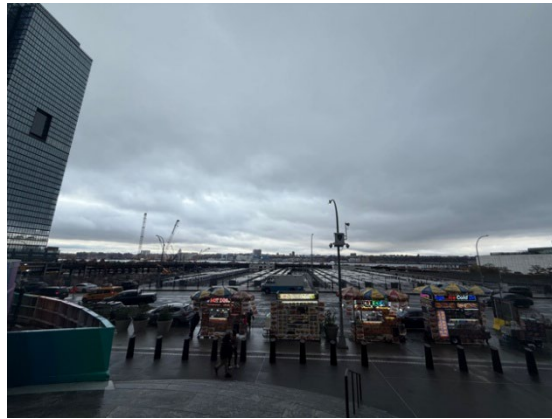
パブリックアート



広がる空中庭園



プロジェクターアート



ハドソンヤード未開発地区

【視察概要と内容】

ニューヨーク市のハイライン（High Line）視察は、都市再生・公共空間の創出、環境・景観の改善、地域活性化等先進的好事例から学び横浜市の都市政策に応用することを最大の目的として行なった。ハイラインはかつて貨物鉄道として使われていた高架線を公共の空中緑地として新たな都市の公共空間を生み出した都市再生プロジェクトであり世界的に評価されている。

ハイラインの特長は、単なる公園ではなく都市の中心部に緑や歩行空間を設置することで環境と日常生活を両立させる点である。高架上に約 1.45 マイル（約 2.3km）の歩行空間が整備され四季折々の植栽や景観が楽しめるだけでなくアートやイベントスペースとして多くの市民や観光客を惹きつけている。

視察では設計・運営の実務、植栽計画、イベント・プログラム運用、周辺地域との連携、管理コストや安全対策など研鑽を深めた。特にハイラインが生み出した周辺地域の経済効果・都市価値の向上は横浜の街づくりにとって大変重要かつ参考にすべき内容であった。

さらに現地設計に関わった職員との交流を通じて、市民参画・運営ノウハウ、資金調達・パートナーシップ構築、法的・制度的枠組みについても情報収集できた。

横浜市においても人口集中や都市中心部の地価高騰による都市空間の再利用、高齢化や中心市街地のにぎわい創出、観光・交流空間の整備などが重要な政策課題の中で今回のハイラインの視察は放置された未利用空間を活かす視点を知り得る有意義な視察となった。

【質疑】

Q . ハイラインの成り立ちと基本構造について教えていただきたい。

A . ハイラインは、NY 中央鉄道の貨物線として 1930 年代に建設されマンハッタン西側を走っていたが、貨物輸送の衰退で 1980 年に廃止された。その後放置されていた高架線路を保存・再利用する動きが生まれ 1999 年に市民らが非営利組織「フレンズ・オン・ザ・ハイライン (Friends of the High Line : FHL)」を設立し公園化を提案した。2009 年に最初の区間が開園し最終的に約 1.45 マイル (約 2.3km) の高架線が都市公園として散策路・植栽・休憩空間を整備した。

Q . ハイラインを活用した都市再生成功の要因は何か

A . ハイラインは廃止された鉄道インフラをそのまま撤去せず緑地と公共空間に転換した点で世界的な注目を浴び Park として開園後周辺地区の再開発が進み商業施設や文化施設、住宅開発が進展した。特にミートパッキング地区からチェルシー、ハドソンヤード周辺の価値が向上し、市街地としての魅力と経済活性化を促したことが世界から評価されている。また公園が観光資源となり多くの人を引き寄せることで地域ブランド化に寄与している点も重要な成功要因と捉えている。

Q . 運営体制と市民参画の仕組みはどのようなになっているのか。

A . ハイラインの所有者はニューヨーク市だが、運営・維持・プログラム実施は市と協働する非営利組織「フレンズ・オン・ザ・ハイライン (Friends of the High Line : FHL)」が担っている。FHL は 1999 年に市民によって設立され、資金の多くを寄付やスポンサーシップで調達し公園の清掃・植栽管理・安全・イベント運営を担当している。行政主体だけでなく市民組織が中心となることで地域ニーズを反映しつつ柔軟な公共プログラムが実施可能となっている。公園内では季節イベントやアート展示なども行われ地域コミュニティとの接点としての機能も有している。

Q . 来訪者数と利用の特徴について伺いたい。

A . ハイラインは都市型公共空間として高い人気があり年間来訪者数は 800 万人前後である。開園以来地元住民から観光客まで幅広い層が訪れ散策や休憩、イベント参加に利用されている。線形公園であるため街歩きの導線として機能するほか、季節の植栽やアート展示を鑑賞する場所としても利用し評価されている。高架部の立地から都市景観やハドソン川の眺望を楽しめることも特色で市中心部の緑地として重要な役割を担っている。

Q . ハイラインの経済効果はどの程度あるのか。

A . ハイラインの整備は周辺地域の民間投資と開発を促し数十億ドル規模の経済効果を生み出したとされている。開園後公園周辺では高級住宅・商業施設・ホテルの建設が進み、不動産価値の上昇をもたらした。また多くの新規店舗や飲食店が周辺に出店し観光客の消費活動を支えている。地元経済への波及効果は、雇用創出や税収増にも寄与し、単なる公園整備を超えた都市の経済活性化を実現できた。

Q . 運営上の課題について伺いたい。

A . ハイラインの運営では高架構造および都市内立地特有の課題が存在する。狭い構造ゆえに混雑管理や安全確保に工夫が必要であり景観維持や植栽管理も継続的なコストと労力面においての課題がある。また維持費はFHLによる寄付・スポンサー収入に依存する部分が大きく財源確保が重要な課題である。資金課題については年間プログラムやイベントの開催、寄付キャンペーン、企業協賛など多様な資金調達策を組み合わせることで運営の安定化を図っている。

Q . ハイラインが地域住民にもたらした社会的効果はどのようなものであったのか。

A . ハイラインは都市の公共空間として住民の交流・憩いの場を提供し、文化・教育活動の拠点ともなっている。植栽やアート展示、コミュニティイベントを通じて住民参加の機会を創出し、市民生活の質を高める役割を果たしている。また環境デザインと季節変化を楽しめる空間は都市での自然体験や健康増進にも寄与するとともに線路跡地という歴史的背景を活かしたデザインは地域のアイデンティティにもつながっている。

Q . 開発前後で周辺地域の地価や環境の変化はどの程度あったのか伺いたい。

A . ハイライン周辺では不動産価格の上昇や家賃高騰が進んだ。また公園整備に伴い商業・住宅開発が進んだ結果地域の魅力が向上した。一方で既存住民や小規模事業者にとっては生活費や賃料の負担増という課題が生じている。

【所見】

ハイラインは都市再生の象徴的存在となった公園化によって周辺地域には約20億ドル(約2,600億円)以上の民間投資が誘発され雇用機会創出や税収1億ドル超の増加といった経済効果も確認されている。また公園は年間800万人以上の来訪者を集め観光資源としても定着している。来訪者は地元住民だけでなく世界中から訪れており地域のブランド価値向上など未利用インフラを再活用した都市空間が経済的価値創出と社会的価値向上の双方に大きく寄与していた。

一方で開発に伴いハイライン周辺では住宅価格が大きく上昇し元々の住民や中小事業者への影響が指摘され地域の文化的多様性が薄れたとの側面もあるとのことであった。ハイラインの視察を通して、都市空間の再生は単なる景観改善ではなく経済・社会・文化の複合的価値を創出する政策であること。また横浜市において直面する都市戦略課題として未利用インフラや空間資源・未利用土地の利活用があることから単純な模倣は避けるべきであるが、都市開発がもたらす社会的課題への対応も視野に入れ、市民主体の計画と公的支援を組み合わせることで進めることができれば横浜の都市政策における持続可能な公共空間創出となる可能性を学び得ることができた。今後の都市計画立案や市民協働プログラムの設計において、視察成果を具体的施策へとつなげていきたい。

ジャパンビレッジ

【日時】2025年11月11日11時



【視察概要】

ジャパンビレッジは、日本文化、日本食、物販、イベントなどを通じて、日本の魅力を海外に発信する施設であった。単なる展示施設ではなく、食べる、買う、体験する、発信するという要素が組み合わされており、文化発信と経済活動が一体となっていた。

【得られた知見】

この施設で印象的だったのは、日本文化が「説明されるもの」ではなく「体験されるもの」として提供されていた点である。食、商品、空間演出、イベントが一体となることで、来訪者が自然に日本文化に触れ、消費や交流につながる仕組みになっていた。

また、SNSで発信したくなるような空間づくりや、若い世代にも受け入れられる見せ方が工夫されていた。文化政策と観光政策、さらには経済政策が重なり合う現場であり、都市の魅力発信を考える上で参考になった。

【所感】

横浜市も国際都市としての歴史や多様な食文化、港町としてのブランドを持っている。しかし、それらを「体験型の都市コンテンツ」として十分に磨き上げられているかという点では、まだ可能性があると感じた。観光客に見てもらうだけでなく、体験し、滞在し、発信してもらう仕組みづくりが重要である。

【横浜市への行政運営への活用】

横浜市では、観光施策を進める際に、名所案内型の観光だけでなく、食、文化、歴史、地域イベントを組み合わせた体験型観光を強化する必要がある。

特に、横浜中華街、みなとみらい、関内、野毛、商店街、港湾エリアなど、それぞれの地域資源をつなぎ、回遊性と滞在時間を高める施策が求められる。行政としては、民間事業者や地域団体の創意工夫を引き出し、発信力を高める支援が重要である。

ニューヨーク商工会議所

【日時】2025年11月11日13時

【視察概要】

ニューヨーク商工会議所では、都市経済を支える企業ネットワーク、政策提言、中小企業支援、スタートアップ支援などについて説明を受けた。行政だけで都市経済を動かすのではなく、民間団体が主体的に政策形成や経済活性化に関わっている点が特徴であった。

【得られた知見】

ニューヨークでは、民間のスピード感やネットワークを都市経済に生かす仕組みが強く機能していた。商工会議所は単なる経済団体ではなく、企業の声を政策に届ける中間組織であり、行政と民間をつなぐ重要な役割を担っていた。

また、スタートアップや中小企業支援においては、行政がすべてを直接実施するのではなく、民間投資家、大学、企業、専門家との連携によって実効性を高めていた。都市の競争力は、行政単独ではなく、民間の力をどう引き出すかに左右されると感じた。

【所感】

横浜市でも中小企業支援やスタートアップ支援は行われているが、より現場の経営者、若い起業家、大学、金融機関などとの接点を強める必要があると感じた。行政の支援制度があっても、それが必要な事業者に届かなければ十分な効果は出ない。

【横浜市への行政運営への活用】

横浜市の経済政策においては、行政が制度を用意するだけでなく、民間ネットワークを通じて企業に伴走する仕組みを強化する必要がある。特に、スタートアップ支援、中小企業の事業承継、海外展開、商店街活性化などでは、商工会議所、金融機関、大学、専門人材との連携をさらに深めるべきである。行政は直接のプレイヤーであると同時に、多様な主体をつなぐ調整役としての機能を高める必要がある。

横浜市米州事務所（ヒアリング）

【日時】2025年11月11日14時00分



米州事務所所長と職員の皆さまと



米州事務所内にある横浜ブース

【視察概要と内容】

横浜市は2018年11月米州地域の活力を呼び込むための機動的な国際事業推進機能と政策調査機能を発揮することを目的に米州事務所をアメリカ・ニューヨーク市に開設しました。主な役割は企業誘致・ビジネス支援（現地での企業誘致活動、横浜市内企業の米州での事業活動支援）、プロモーション（ビジネス、観光など横浜の魅力発信）、政策調査（行政・経済などの情報収集と本市施策への還元）、大学・研究交流（学術連携やライフサイエンス分野での協力促進）を担っている。横浜市米州事務所へのヒアリングの主たる目的は米州（主に北米）での横浜市の国際戦略・産業支援・政策連携の現状を直接確認し市政への有益な知見と具体的連携機会の発掘につなげること。また企業誘致、ビジネス支援、観光・文化交流、政策調査・発信、大学・研究機関連携などの実務と成果を把握し横浜市としての国際展開戦略の改善・強化を進めていくため現地訪問を行なった。

【質疑】

Q． 米州事務所として日本企業に対しどのようなビジネス支援を行っているのか。

A． 数年前までは横浜企業の海外展開に関する支援が多かったが、現在においては円安等の影響もあり横浜のスタートアップ企業に対し米国の投資家をどのようにマッチングさせるのかということに軸足を置いている。

Q． 米国において日本のスタートアップ企業の認知度はどの程度あるのか。

A． 投資先をシビアに探しているベンチャーキャピタル、投資機関は日本のスタートアップの存在を残念ながら認識していない。主にボストンあるいは西海岸ではサンフランシスコにいる意欲と資金をもった投資家たちに横浜のスタートアップに注目・投資をしていただけるように注力している。

Q． 取り組みによる成果はあるのか。

A． 横浜のスタートアップと米国のベンチャーキャピタルが協定を結ぶなどの具体的成果は得られていないものの、本年5月にテックハブ横浜（TECH HUB YOKOHAMA）のイベントに開拓した米国のベンチャーキャピタルを呼び込み少しずつ繋がりが出来始めている。

Q． 海外事務所における成果は非常に見えにくいと感じるが受け止めはどうか。

A． 10年程前はみなとみらいエリアに投資をする海外企業を呼び込むことが海外事務所の成果の最たるものであったが、現状を鑑みると横浜の経済や日本の経済安全保障上どうだったのかを冷静に見極める必要がある。勿論時代時代によって役割と責任は変化するものであり、時々々の時代ニーズに柔軟に対応していかなければならない。今後は横浜への投資額等をひとつの指標にするべきではないかと考えている。

Q． 海外進出・日本進出するための橋渡しをすることが大きな役割と捉えている。また各種事業展開するにあたっては政策局、経済局、にぎわいスポーツ文化局、脱炭素・GREEN×EXPO 推進局等予算獲得含め幅広い局間連携が求められる。この点における課題認識を伺いたい。

A． 2015年に国際局が出来てから早10年が経過する中で様々検証が必要な時期であると認識している。横断的政策を国際面から見て様々な局国際事業を総括して盛り上げていく必要がある。国

際は事務局ではなく初心に戻って政策を総括して国際都市としての魅力向上や存在意義を底上げしていくことに注力をしていきたい。

【所見】

米州事務所の視察では、国際戦略の実務運営、現地ネットワークの価値、政策的視点の重要性、横浜企業支援の具体性の4点が特に明確になった。中でも最も実務的な学びとなったのは、米州事務所が単なる情報収集機関ではなく、現地での企業誘致・支援、プロモーション、政策調査、大学連携など多機能である点である。

事務所は北米市場における企業と横浜市の関係構築を主軸に据えており、政策面でも横浜市の戦略形成に資する情報提供や分析を担っている。これは公式の設置目的・取り扱い業務として定められており具体的な支援内容や現地ネットワーク形成の実態として確認できた。特に印象的だったのは現地パートナーとの協業や企業支援の具体的な運用現場である。事務所はJETRO、地元企業、大学などとの連携を日々進めており、単発のイベント支援に留まらず、継続的なネットワーク構築こそが米州地域での価値であると理解した。これらの活動を通じて、現場の課題や機会を横浜市にリアルタイムでフィードバックできる仕組みが構築されている点は今後の戦略立案に極めて重要である。

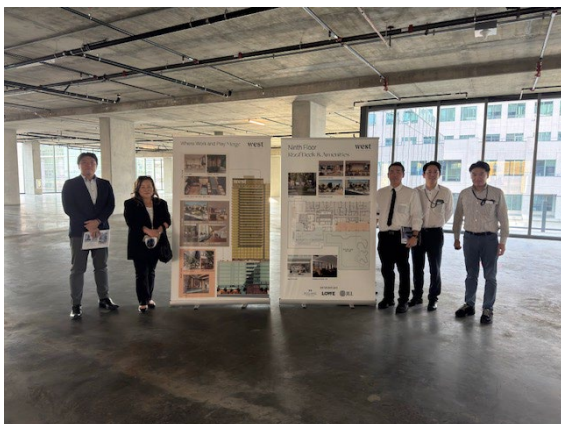
もう一つの重要な視点は、米州の政策・市場動向の分析と横浜市内への還元である。現地で集められる情報は、単なるデータではなく、横浜の企業支援戦略や産業政策、国際プロモーション戦略の見直しに直結する。例えば、北米では気候技術、ライフサイエンス、先端製造などが成長領域として位置付けられる中、横浜市がこれら分野での協業機会を如何に取り込むかは重要な命題である。

得られた知見は、横浜市内の企業支援制度や国際展開支援プログラムにフィードバック可能であり、地域の産業競争力向上と雇用創出への寄与につながる。この点で、事務所からの情報発信は単に現地情報提供に留まらず、本市の政策形成プロセスそのものを強化する役割を担っている。

アメリカ合衆国（サンディエゴ）

フューチャーフェーズ（Future Phase）（積水ハウスプロジェクト） （民間企業におけるサンディエゴ港と一体の街づくりについて）

【日時】2025年11月12日（水）14:30



開発途中のホールにて活用事例を学ぶ



港湾都市と一体のプロジェクト

【視察概要と内容】

日本の大手住宅メーカーである積水ハウスが米国で展開する大規模複合開発プロジェクトを調査し、特に港湾エリアと連携した都市開発の成功要因と課題について把握した。サンディエゴは、横浜市と同様に国際貿易港を持ち、温暖な気候と観光資源に恵まれた太平洋岸の港湾都市である。

積水ハウスが手掛けるプロジェクトは、住宅・商業・公共空間を融合させ、地域社会に開かれた街づくりを目指しており、横浜市が今後推進する都心臨海部の再開発、特に山下ふ頭などの大規模開発を検討する上で極めて重要な示唆を得ることを目的としている。

視察対象となった積水ハウスのプロジェクトは、サンディエゴの特定エリア（ベイエリア近郊、再開発地区など）で行われている複合開発である。プロジェクトの主な構成要素は多様な世帯層に対応する高層コンドミニアムやタウンハウス等で特に環境性能や省エネ性に優れた（ゼロ・エネルギー・ハウス）技術の応用や、防災・減災に配慮した設計が特徴である。

商業・オフィス（Commercial & Office）では地元の小規模店舗を誘致した商業施設や、スタートアップ企業をターゲットとしたフレキシブルなオフィス空間や地域経済の活性化に貢献している。

公共空間・緑地（Public Space & Greenery）ではウォーターフロントを活かしたプロムナードで誰もが利用できる公園や広場を開発全体に組み込み、居住者だけでなく市民全体のアメニティを向上させている。

特徴的な取り組みとして、歩行者と自転車の動線を最優先し、安全で快適なマイクロモビリティ（小型移動手段）が利用しやすい街区設計を採用している。

また再生可能エネルギーの積極的な導入や節水型ランドスケープ（乾燥地帯に適した植栽）、廃材の再利用など、環境負荷低減に極めて高い意識が向けられている。コミュニティ形成の促進では開発初期段階から地域住民との対話を重ね、ニーズを反映した共用施設（コミュニティセンター、シェアオフィスなど）を整備し、新しい住民と既存住民の交流を促している。



プロジェクト開発の内容について聴取



ペントハウスからのサンディエゴの街並み

【質疑】

Q . サンディエゴの積水ハウスプロジェクトから、横浜市のみなとみらい 21 地区や新港ふ頭などの開発に活かせる具体的な教訓は何か。

A . 横浜市も、みなとみらい 21 地区や山下ふ頭などの港湾エリアにおいて、オフィス・商業機能に加え、質の高い居住機能の導入をさらに強化すべき。これにより、夜間人口を増やし、街の持続的な賑わいを創出できるのではないかと。また、歴史的資源の活用「ザ・メリアン（The Merian）」では、敷地内の歴史的建造物を再利用したレストランが組み込まれている。横浜市は赤レンガ倉庫や新港

橋梁など、貴重な歴史的建造物（レガシー）を数多く有している。これらの歴史的資源と最新の開発をシームレスに連携させることで、横浜独自の魅力を高め、観光・文化・ビジネスに貢献する街づくりや大学との連携「ザ・メリアン（The Merian）」に組み込まれているカリフォルニア大学サンディエゴ校のダウンタウンキャンパスのように、教育・研究機関を港と一体のエリアに誘致・連携させることで、イノベーション創出の拠点に力を入れるべきだ。

Q．港湾エリアにおける公共空間の利用についてどのような施策を強化すべきか。

A．港湾エリアを働く場だけでなく「市民の憩いの場」として一体的に機能させるには、公共空間の質とアクセス性が鍵となる。

臨海部の遊歩道・水上交通の充実では大さん橋や新港ふ頭周辺の既存の遊歩道をさらに延伸・ネットワーク化し、市民が安全で快適に海辺を散策できるルートや水上バスなどの水上交通を充実させ、みなとみらいから山下ふ頭、大黒ふ頭まで市民が気軽にアクセスできる海の動線確保を強化すべきだ。

Q．横浜港は美しい景観が特徴である。積水ハウスのような高層複合開発が増える中で、景観と新しい都市の魅力をどのように両立させるべきか。

A．横浜市の街づくりにおいて、景観の保全と創造の両立は最重要課題の一つである。

ウォーターフロントの景観、建物外壁の素材や照明計画に「港・横浜」らしさを表現するとともに、夜間景観においては、赤レンガ倉庫やベイブリッジなど、既存のライトアップとの調和を保ちつつ、新しい開発ビル群が都市の光の賑わいを生み出す仕掛けが必要である。デザインレビューの強化ではランドマークとなるような大規模開発については、専門家によるデザインレビュー体制を強化し、横浜の都市アイデンティティにふさわしい質の高いデザインが必要ではないか。

【所見】

横浜港やみなとみらい地区における街づくりへの示唆について今回のサンディエゴ視察から横浜市における都心臨海部（山下ふ頭、新港地区、みなとみらい21地区など）の街づくりへ応用可能な、以下の重要な示唆が得られた。

1．港湾インフラと都市機能の共存

サンディエゴの事例では、物流機能を持つ港湾エリアと、居住・商業エリアの緩衝地帯の設計に工夫が見られた。単に分離するのではなく、プロムナードや緑地帯を通じて、市民が「港」をより身近に感じられるデザイン統合が図られている。

山下ふ頭開発において、港湾物流機能の維持と観光・MICE・レジデンスの融合は最大の課題である。緩衝地帯に都市型農園や環境学習施設などを配置し、港の「動き」を可視化するデザインを採用することで、港と市民の新しい接点を創出できるのではないかと。

2．ウォーターフロントの「使いやすさ」の徹底

サンディエゴは、ウォーターフロントを観光客だけでなく、市民の日常的な憩いの場として提供することに成功している。特に、商業施設の配置と公共交通機関の接続がスムーズである。横浜も優れた水辺空間があるが、一部エリアではアクセス性や滞在性が課題である。積水ハウスが重視した歩行者中心

の動線設計や、シェアサイクルなど多様なモビリティへの対応を、横浜の臨海部でも採用する必要がある。

3. 持続可能な開発と地域レジリエンス

サンディエゴは、気候変動への対策として、街づくり全体で環境技術と防災機能を一体として考えており、横浜でも参考にすべき事案である。

積水ハウスが持つ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）技術や高耐久性建築のノウハウを横浜の再開発プロジェクトに積極的に導入すべきである。特に、エネルギー供給や防災備蓄機能を備えた街区の実現が、国際競争力を高める鍵となる。

サンディエゴにおける積水ハウスのプロジェクト視察は、「国際港湾都市」としての横浜の未来図を検討する上で、具体的な設計思想と技術的知見を得ることができた。

最大の教訓は、「港と都市の一体化」は、単なる機能の配置ではなく、「人」を中心に据え、環境に配慮し、地域コミュニティを包摂するデザインを通じて実現されるということである。今後これらの視察結果を踏まえ、横浜市独自の魅力と国際競争力を高める、次世代の港と一体の街づくりを推進していく必要がある。

サンディエゴ市役所（都市間交流他について）

【日時】2025 年 11 月 13 日（木）9：15



横浜市への距離を提示した記念碑



市幹部との記念撮影

【視察概要と内容】

横浜とサンディエゴは 1957 年に姉妹都市提携を結び今年で 68 年目を迎える。これまで教育分野を中心に公立校同士の姉妹校締結や各種イベントなどを通じて培われてきた、横浜市との姉妹都市であるサンディエゴ市との継続的な交流は横浜市の国際戦略において極めて重要である。特に近年は従来の文化・教育交流に加え、経済・学術といった分野での戦略的な連携を深めている。これまでの交流の成果を踏まえつつ、現在の課題と横浜市が今後取り組むべき具体的な方向性についてサンディエゴ市議会議員等との意見交換を行った。

サンディエゴ市は、国際貿易と東南アジアとの連携を重点的に推進し、関税管理やコスト削減の支援を通じてグローバルビジネスを促進している。特に、ライフサイエンス、バイオ、および新しいテクノロジーを中心とした産業が発展しており、「コネクト (Connect)」のような団体がテクノロジー系スター

トアップを支援している（横浜の TECH HUB に類似）。

また、多数の日本企業もサンディエゴに進出しており、日系企業は現地で約 12,000 人の雇用を創出するなど、ビジネス展開の余地が大きい状況である。

サンディエゴのもう一つの大きな柱は防衛イノベーション分野であり、軍事関連資産が集積する「軍の街」としての特性を活かし、ドローンのような技術を強化する急成長を遂げている。他の都市と比較したサンディエゴ市の強みとしては、メキシコとの国境に近い地理的特性、防衛産業の集積、そして大型イベント誘致に向けたコンベンションセンターとの連携が挙げられる。毎年多数のバイオ・テック系のコンベンションが開催され、豊富なホテル群が大規模な会議の開催を可能にしている。また、温暖な天気と観光資源も魅力的なアピールポイントである。

環境問題に対しては、2035 年までにネットゼロ排出を達成するという目標を掲げている。サンディエゴ、カリフォルニア州全体で交通・車両が最大の排出源であり、多くの家庭・企業が天然ガスを使用している現状を踏まえ、再生可能エネルギー割合の向上が重点項目となっていることから、今後の横浜市とサンディエゴ市における、これら多分野（特にテクノロジー、バイオ、環境、国際ビジネスなど）での協力可能性の模索と確認、長期的な協力関係の構築や連携強化を目的に意見交換を行った。



GREEN×EXPO と本市の冊子を提供



友好都市関連の意見交換の様様

【質疑】

Q . 横浜市とサンディエゴ市は、1957 年の姉妹都市提携以来、長きにわたり文化、経済、教育など多岐にわたる分野で交流を深めてきた。この歴史的関係を、未来に向けてさらに強固なものにしたいと考えている。この深い絆をさらに発展させるために、特にどの分野に注力すべきか。

A . 両市が共有する太平洋の玄関口という地理的、経済的な役割は、交流の最も重要な基盤である。特に、イノベーションと人材育成の分野に最大のポテンシャルがあると考えている。サンディエゴは、バイオテクノロジー、ワイヤレス通信、そしてクリーンテクノロジーの世界的ハブである。横浜市の強みである高度な製造技術やアカデミアとの連携を強化し、両市のスタートアップ企業が互いの市場に進出しやすい環境を整備すべきである。

Q . 経済交流を促進する上で、市民レベル、特に中小企業や観光の側面で、より多くの市民が交流を実感できる施策はあるか。

A . 観光振興に関して、横浜市が持つ歴史的な港湾都市としての魅力と洗練された都市生活の融合は、サンディエゴ市民にとって非常に興味深い内容です。共同で「港の魅力」をテーマにした観光プロモーションをするなどしてはどうか。また、両市の動物園（野毛山動物園とサンディエゴ動物園）を通じた種の保存や教育プログラムでの連携可能性も検討できるのではないかと考える。また、中小企業支援では、市が主導し、互いの産業特性に合わせた分野（横浜の食品加工技術とサンディエゴのクラフトビール産業など）で、オンラインのマッチングプラットフォームを共同で構築し、具体的な商談機会を提供することが有効だと考える。

Q . グローバルな課題である持続可能性について横浜市は「ゼロカーボン横浜 (Zero Carbon Yokohama)」を掲げ、2050 年までの脱炭素化を目指しており、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を加速させている。サンディエゴ市は全米でも先進的な気候行動計画 (Climate Action Plan) を推進されていますが、特に横浜市が学び、連携できる「成功事例」、または「現在直面している共通の課題」について伺いたい。

A . サンディエゴ市は、再生可能エネルギー100%を目指す目標達成に向け、サンディエゴ・コミュニティ・パワー (SDCP) という公的電力供給プログラムを通じて、すでに大規模な成果を上げている。これは、住民や企業にクリーンな電力の選択肢を提供するものである。横浜市が参考にできる点は、「規制緩和と市場原理の活用」のバランスである。市が直接投資するだけでなく、民間企業が再生可能エネルギー事業に参入しやすいよう行政手続きを簡素化し、インセンティブを提供することが成功の鍵である。共通の課題としては、交通部門の脱炭素化がある。自動車社会であるサンディエゴにとって、公共交通機関への転換と電気自動車 (EV) の普及促進は依然として大きな挑戦である。横浜市が取り組んでいる水素エネルギーの活用や、スマートシティ技術を用いた効率的な交通システム管理の知見は、サンディエゴにとって非常に価値がある。

【所見】

横浜市とサンディエゴ市の姉妹都市交流は、単なる友好の枠を超え、互いの都市の競争力強化と都市課題の解決に貢献する戦略的なパートナーシップへと進化させる必要がある。

両市の友好関係の深さを改めて実感し、今後の交流強化に向けた意義深い一歩となった。都市間交流の強化については横浜市とサンディエゴ市は、太平洋を挟んだ港湾都市という共通点を持ち、長年にわたり経済、文化、教育など多岐にわたる交流を続けてきた。

今回の意見交換では、既存の交流プログラムの量と質の両面での向上を目指すことで合意に至った。特に、若手職員や学生の相互派遣を通じた人材育成、そして両市の強みであるスタートアップ企業の連携を促進し、新たなビジネスチャンスを生み出すことは、今後の交流の重点分野となると確信している。これにより、両市民が交流の成果をより具体的に享受できるようになるのではないかと考える。

また共通の課題である地球温暖化対策と持続可能な都市の実現に向けた環境施策の連携についても現状や課題等について共有し以降の連携強化を確認した。

特に海洋プラスチック問題やグリーンインフラの整備といった分野での技術的・政策的な合同研究を進めることを提案し、両市が環境先進都市としての役割を共に担っていく必要性についても認識を共有した。今回の訪問と意見交換は、両市の関係を新たな段階へと進めるための非常に有益なものだった。

得られた知見を横浜市の政策立案に活かし、サンディエゴ市との実質的な連携を速やかに具体化することが重要と考える。

サンディエゴ動物園（運営取組について）

【日時】2025年11月13日（木）13:55



【視察概要と内容】

横浜市とサンディエゴ市は姉妹都市提携を結んでいることから、世界的に著名なサンディエゴ動物園の運営体制、動物福祉の先進的な取り組み、集客戦略、教育普及活動を調査し、これらの知見を横浜市が誇る動物園（よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園）の経営改善や展示の高度化、そして国際的な地位向上に活かすことを目的とした。特に、サンディエゴ動物園が有する高い研究機能と、市民・観光客へのエンゲージメントのあり方を重点的に調査した。サンディエゴ動物園は、広大な敷地（約40ヘクタール）と約650種の動物を擁するだけでなく、その運営母体である**サンディエゴ動物園ワイルドライフ・アライアンス**(San Diego Zoo Wildlife Alliance: SDZWA)が、動物園運営と国際的な野生動物保全研究を一体化している点が最も特筆すべき点であった。特に「生息域外保全」の最先端の取組としてSDZWAは、動物園の枠を超えた真のワイルドライフ・アライアンスとして機能しており、世界各地で保全活動を展開している。これは、ズーラシアの「生命の共存」をテーマとした「生息地展示」を、展示から保全活動そのものへと昇華させるためのモデルとなる。また財源の多様化と独立性として入場料収入に依存するだけでなく、SDZWAとしての寄付・会員制度、研究助成金の獲得、ライセンス事業など、多様な収益源を確保しており、公的な助成に頼りすぎない強固な経営基盤を確立している。横浜市立動物園と比較をしても単なる動物展示に留まらず、広大な敷地を活かしたガイド付きバスツアーやスカイサファリ（ゴンドラによる園が一望できる）などのアトラクション要素が、来園者の滞在時間延長と満足度向上に大きく貢献している。これは、特にズーラシアにおける広大な敷地の活かし方を再考させるものである。教育普及へのテクノロジー導入など動物の情報提供だけでなく、保全のメッセージを伝えるためのインタラクティブなデジタルサイネージやモバイルアプリの活用が進んでおり、若い世代への訴求力が高くなっている。今回の目的はサンディエゴ動物園の事例を参考に単に動物を見せるだけでなく、動物の健康と幸福を最優先し、その結果として訪問者により質の高い学習体験の提供や横浜市立動物園の目指す「生態展示」の究極の形と言える。観覧客が動物の自然な行動を間近で観察できるような展示設計や、園内を効率的に回るための移動システムの導入は、横浜市の動物園が来園者の満足度を高める上で参考とすべき点である。

【質疑】

Q . サンディエゴ動物園は「サンディエゴ動物園ワイルドライフ・アライアンス」という非営利団体によって運営されており、公的な所有ではないと理解している。横浜市動物園は市の所有であり、指定管理者制度を採用している。貴園が非営利団体として、公共性と独立性をどのようにバランスさせているか、特に市の動物行政や政策との連携と、運営の長期的な安定性を確保する上で最も重要な要素は何であるかをお聞かせいただきたい。

A . 動物の保護と教育という公共の使命を担うことで、市から土地のリースを受けて運営している。独立性を保ちつつ公共性を担保するため、理事会には常に地域のリーダーや科学者が含まれ、事業計画は市と定期的に共有される。長期的な安定性にとって最も重要なのは、「信頼」である。市民や企業が当園の活動が地球規模の生命保全に貢献していると信じ、継続的な支援（寄付や会員費）を提供してくれている。この信頼関係こそが、公的な資金に頼りすぎない独立した運営を可能にしている。

Q . 広大で先進的な展示施設は、多額の建設費と維持費を要すると推察する。改修工事や新しいデザインの導入、そして日常的な維持管理費用において、寄付はどの程度の割合を占めているのか。また、寄付金を継続的に集めるための独自の戦略や、資金使途の透明性を保つための工夫があれば具体的にご教示いただきたい。

A . 運営は、入場料収入、会員収入、商業収入、そして寄付の四本柱で成り立っている。特に、大規模な資本的支出（デザイン・改修工事）の多くは、特定のプロジェクトを掲げ寄付によって賄われる。例えば、新しい生息地型展示の建設費用は、寄付金が 50%以上を占めることも珍しくない。戦略としては、寄付者に「プロジェクトの明確な成果」と「その寄付が地球環境にもたらす具体的な影響」を定期的に報告し、情緒的な繋がりを維持している。

Q . 年間収益（入場料、会員費、寄付等全てを含む）の概算規模と、そのうち種の保存研究・野生復帰プログラムに再投資されている割合または金額について、差し支えない範囲でお聞かせいただきたい。横浜市では動物園の収支が赤字で、研究への投資を拡大する余地に課題がある。

A . 全体の年間収益は、100 億円規模。そのうち中核である野生動物保護研究プログラムへは、総収益の約 20%以上が直接投資されている。これは、当園が単なる展示施設ではなく、国際的な研究機関としての役割を果たすという使命に基づいている。この再投資の規模を維持するため、収益源の多角化と、研究成果を世界に発信することで、さらなる寄付を呼び込むサイクルを構築している。

Q . 現在、動物の安全と衛生上の理由から、国際的に剥製や仮装用の動物製品の持ち込みを厳しく制限または禁止している。教育的な観点から、剥製は生物の生体構造を教える貴重な教材ともなり得る。持ち込み禁止とした場合の教育的代替手段、または、来園者が持ち込んだ剥製物を一時的に園側で預かる等の保管する体制はあるのか。

A . 動物由来製品の持ち込みは、病原体の伝播防止、および動物福祉に対する倫理的なメッセージを明確にするため厳しく制限している。教育的な目的で剥製を使用する場合は、園の教育センターに、展示・研究用の合法的に入手された標本を数多く保管しており、専門スタッフの指導のもとで利用できる。来園者が個人的に持ち込んだ剥製や装飾品については、原則として入場前に返却をお願いしており、一時的な預かりサービスは提供していない。これは、禁止のメッセージを一貫して伝えるためである。

Q . 教育プログラムにおいて、子供たちが動物の多様性や種の保存の重要性を学ぶ上で、最も大事にしていること、中核となるメッセージは何か。また、子供たちが動物の自然な行動を妨げないように、どのように指導・啓発しているか。

A . 最も大事にしている中核メッセージは、「すべての生命は繋がっている」ということ。子供たちには、地球上のどの動物も、彼らの日常生活（水や空気、食べ物）と密接に関わっていることを理解してもらう。単に動物を「可愛い」で終わらせず、「自分たちの選択が彼らの未来に影響を与える」という責任感とエンパワーメントを与えることを重視している。行動の指導については、全ての展示エリアで「静かに、遠くから見守る」という原則を徹底している。特に、動物が休んでいるときや採食しているときは、その自然なリズムを最優先するように、園内のスタッフ（ズーキーパーやボランティア）が常に啓発活動を行っている。これにより、子供たちに動物への敬意（リスペクト）を教えることが、最高の環境教育だと考えている。



【所見】

サンディエゴ動物園の視察は、横浜市が目指すべき動物園の未来像、特に種の保存と環境教育における国際的な役割を深く考察する上で、極めて重要な機会となった。横浜市の動物園行政は、サンディエゴの事例から、単なる娯楽施設の運営を超え、地球規模の生物多様性保全の拠点として、また都市の倫理的ブランドとしての価値を再定義すべき段階にあると確信した。

サンディエゴ動物園は、「動物福祉の向上」と「地球規模の生命保全への貢献」を、都市のブランド価値として確立している。動物園はサンディエゴ市の「生命に対する倫理観」と「科学技術力」を示すシンボルとなっている。

横浜市は、ズーラシアという先進的な生態展示の基盤を持っているが、この「生命倫理を核とした都市の姿勢」をまだ十分にブランド化できていないことから国際的な動物福祉基準の導入など国際的な動物福祉の認証基準を横浜市動物園の目標基準として採用するなど、より広大な放飼場確保のための都市計画の見直しと、動物の行動学に基づいた展示設計の継続的な改善を伴うべきである。また広報を通じた倫理観の発信 動物福祉への投資は、単なるコストではなく、観光資源としての魅力向上と若者世代の環境意識醸成という形で、市民に還元される「公共投資」であることを明確に打ち出し、市のブランド戦略の中核に据えるべきと考える。指定管理者制度下での横浜市動物園の運営は、収支の赤字を問題視する声があるが、サンディエゴ動物園の事例は、動物園の「価値」を経済的な黒字だけで測るべきではないことを示している。彼らの真の価値は、国際的な種の保存プログラムへの貢献という「公共財」を生み出している点にあることから非経済的指標の導入と長期ファンドの創設など指定管理者に対して「収支の改善」だけでなく、「国際共同繁殖プログラムへの参加数」や「環境教育プログラムの市民参加率」といった非経済的な指標をより強く要求すべきである。

さらに、サンディエゴの事例を参考に、市が主導し、動物園の長期的な資本整備と研究への再投資に特化した複数年積立型の公的ファンドを創設し、寄付金を効率的に運用・管理する仕組みを導入する必要がある。これにより、指定管理者は短期的な収支に追われることなく、真の公共的価値の創出に集中できるようになる。

横浜市の動物園行政は、サンディエゴの成功事例から学び、単なるレクリエーション施設から脱却し、「生命の多様性を守る使命を持つ研究教育機関」へと進化しなければならない。この進化は、「生命倫理を尊重する都市横浜」という新たなブランドを構築し、市民の誇りと国際社会への貢献へと繋がるものとする。

パーウェイ・ハイスクール（姉妹校における取組について）

【日時】2025年11月14日（木）10:00



【視察概要】

横浜市とサンディエゴ市は長年にわたり姉妹都市交流を続けており、教育分野では、既に横浜市立金沢高等学校とミッションベイ・ハイスクールとの姉妹校交流が活発に行われている。

今回の横浜市立東高等学校と姉妹校提携を結んでいるパーウェイ・ハイスクール(Poway High School)への視察は、横浜市の未来を担う教育施策、特に国際教育と多様性への対応を考察する上で極めて重要な機会となる。特に多様な生徒への対応（インクルーシブ教育）として特別支援教育や、異なる学習ニーズを持つ生徒のための個別化された学習計画の実施状況。PUSD（パーウェイ統一学区）が推進する神

経多様性を尊重した教育環境構築への取り組みなど先進的な取り組みについて研鑽を深めることを目的に視察を行った。

【質疑】

Q . 東高校との今後の交流計画について相互の学校紹介、オンライン交流、短期派遣・受け入れの検討についてどのように考えているか。

A . 単なる相互留学に留まらず、オンラインでの共同プロジェクトや特定のテーマ（例：環境、テクノロジー）に関する協働学習の実施などしていくことも必要である。

Q . 生徒の学力差が大きい中で、どのようにして全ての生徒の学術的成功を保証しているのか。

A . 「ティアード・サポートシステム (Tiered System of Support)」を採用している。これは、全生徒への普遍的な支援 (Tier 1) から、特定の課題を持つ生徒への集中的な個別指導 (Tier 3) まで、段階的に介入を行う仕組みである。特に、IEP（個別教育計画）に基づき個別最適化されたカリキュラムを徹底している。

Q . 「ユニファイド・スポーツ」のようなインクルーシブな課外活動は、学校コミュニティにどのような影響を与えているか。

A . 知的障害のある生徒とない生徒が共にスポーツをする「ユニファイド・スポーツ」は、相互理解と共感を生み、いじめの減少や学校全体の精神衛生の向上に明確な効果をもたらしている。多様な個性を強みとして捉える文化の醸成に不可欠である。

Q . 「クールダウン・スペース」の運用について、悪用される懸念はあるか。

A . 生徒には、休憩が必要な時は周囲に迷惑をかけずに自らサインを出し、そのスペースを利用する「自己調整 (Self-Regulation)」のスキルを指導している。これは信頼に基づくものであり、教職員は生徒の自己申告を尊重し、不要な詮索は避けている。自己管理能力の育成こそが教育の本質であると考えている。

Q . 地域社会は学校のインクルーシブ教育にどのように関わっているか。

A . 保護者や地域の専門家がボランティアとして IEP（個別教育計画）会議に参加したり、キャリア・技術教育 (CTE) プログラムにおいて、多様な生徒を受け入れる職場体験を提供したりしている。学校は地域全体を巻き込んだ「インクルーシブなエコシステム」の一部であると認識している。



【所見】

今回のパーウェイ・ハイスクール視察は、横浜市の未来の教育、特に国際教育と多様な学びの保障という二つの柱を強化するための重要な示唆を与えてくれた。

「国際交流」から「国際協働・共創」への深化について現在、横浜市立東高校とパーウェイ・ハイスクールの姉妹校交流において、相互訪問という形式的な文化交流の域を越えて、時間や場所に限定されない学びやコミュニケーションを可能にするメタバース空間を両校で構築していることから真の国際協働・共創へとさらに深化させる必要性を感じた。

姉妹校間の「遠隔合同 PBL（プロジェクト型学習）」の制度化として単なるホームステイや文化紹介ではなく、両校の生徒が、気候変動、都市の交通問題、地域経済の活性化といった共通の地球規模・地域社会の課題を設定し、オンラインツールを活用して解決策を共同で研究・提案する遠隔合同 PBL（プロジェクト型学習）を義務化すべきである。

また神経多様性を尊重する「インクルーシブ教育」の標準化としてパーウェイで確認された、神経多様性を「強み」として受け入れ、生徒の自己調整能力を尊重する教育哲学は、横浜市の公立学校が目指すべき理想像である。「クールダウン・スペース」を全市立学校へ横浜市立の小・中学校、高校へ段階的に導入すべきである。これはハード面だけでなく、生徒の自己申告を尊重するというソフト面の教育文化改革でもある。

教職員研修においては、「特別支援教育」という限定的な枠組みではなく、「神経多様性への対応」を全ての教員が習得すべき標準的な指導スキルとして位置づけ、PUSD（パーウェイ統一学区）の事例に学ぶ専門研修を必須化すべきである。日本の教育現場の特性に合わせた「共同指導（Co-Teaching）」モデルの研究・導入も急務である。

今回の視察を通じて、私たちはサンディエゴから単なる友好の証ではなく、未来の横浜を創るための実践的な教育哲学と具体的な手法を学ぶことができた。これらの知見を基に、横浜市の教育が国際競争力を高め、多様な市民がその能力を最大限に発揮できる「真にインクルーシブでグローバルな学びの場」となることが重要である。

バルボアパーク（都市間交流の歴史と継承について）

【日時】2025 年 11 月 14 日（木）13：30～



【視察概要と内容】

本視察は、横浜市とサンディエゴ市の姉妹都市提携（1957 年締結）の象徴であり、サンディエゴ市民に広く日本の文化と景観を提供するバルボアパーク内の日本友好庭園（Japanese Friendship Garden:

JFG) の運営、維持管理、および文化交流活動について実地で学び、以下の点について考察することを目的とした。

都市公園の国際交流機能の最大化と持続可能性の観点から、文化施設としての庭園の市民生活への貢献度と横浜市が有する公園緑地（特に姉妹都市関連施設や日本庭園）の今後の継承・活用に向けた示唆を得るものである。

視察対象であるバルボアパークには日本友好庭園（Japanese Friendship Garden: JFG）があり、横浜市の三溪園にちなみ「三景園」とも呼ばれる回遊式庭園である。桜並木、盆栽コレクション、鯉池、純和風建築のイナモリパビリオン、そして 1735 年製の銅製観音菩薩像など、日本文化を象徴する要素が組み込まれている。横浜市との関連で日本友好庭園（Japanese Friendship Garden）は、単なる日本庭園としてだけでなく、姉妹都市横浜市との友好の証として建設・維持されており、横浜市も過去から様々な形で交流に寄与している。特に、JFG ソサエティー（Society）は、年間を通して桜まつり、七夕、茶道、生け花、金継ぎといった日本文化プログラムを提供しており、これは横浜市が目指す国際文化交流拠点としての役割を果たす上で、模範となりうる取り組みである。

【質疑】

- Q . 独立採算性の確保と収益源の内訳について横浜市の公園施設、特に日本庭園（三溪園、本牧市民公園内の施設）においても、施設の多角的な活用（例えば、付加価値の高いイベント誘致、ウェディング利用など）による自主財源の強化が検討されるべきと考えるがどうか。
- A . 主な収益は、入場料、会員費、寄付・助成金、そしてイベントや施設レンタル（特に結婚披露宴）。特に施設レンタルは安定した大きな収入源となっている。
- Q . ボランティアの役割と貢献度について、市民参画型の公園管理・運営は愛着を深め、公園の継承に貢献するものである。横浜市の公園緑地においても、市民ボランティアによる庭園管理や植生維持のプログラムをさらに拡充すべきである。
- A . 庭園の維持管理、文化プログラムの指導、受付・案内業務など、多岐にわたりボランティアの力は不可欠である。ボランティアは地域社会との強力な接点でもある。
- Q . 日本文化プログラムのターゲット層と集客方法について文化施設は「観光客向け」と捉えがちだが、地元教育機関との連携こそが、文化の定着と友好関係の長期的な基盤となる。サンディエゴの学校に対し、オンライン文化交流授業などの「場」を提供できないか。
- A . ターゲットは地元サンディエゴ市民と周辺地域の学校である。特に学校向けの教育プログラムは、文化の「継承」という観点から重要視しており、若い世代に日本文化を体験させる機会を提供している。
- Q . 庭園の景観維持と、日本の伝統技術継承への取り組みについて伝統技術の海外移転や人材育成を支援することは、国際交流だけでなく、日本の文化財保護技術の国際的な地位向上にも繋がる。「横浜型」の造園技術研修プログラムを姉妹都市向けに展開できないか。
- A . 伝統的な造園技術は、現地の造園家だけでは難しいため、日本からの専門家の指導や、それを学ぶ研修制度を導入している。特に盆栽や鯉池の維持管理には高い技術が必要である。



【所見】

既存の姉妹都市関連施設の再評価と活用として横浜市には、山下公園の「水の守護神像」や「サンディエゴ友好の泉」、そして本牧市民公園の「日時計」など、サンディエゴ市との姉妹都市交流を記念する施設が存在する。JFG が「三景園」として横浜の三溪園にちなんでいるように、横浜の姉妹都市関連施設も、「単なる記念碑」ではなく、「交流の物語」を語る場として再評価すべきである。本牧市民公園の日時計については、老朽化や周知不足の課題が過去に指摘されている。JFG の集客成功例から、これらの記念施設を単独でなく、関連する日本庭園や広場と一体的に活用し、記念イベントの舞台とすることで、市民の関心を高め、継承の意義を再認識させるべきだ。

また「ハード」から「ソフト」への継承については、美しい庭園というハードだけでなく、年間を通して行う文化プログラムという「ソフト」が、市民の憩いの場として機能する大きな要因となっている。横浜市は「都市の公園緑地」が「文化交流のプラットフォーム」となるよう、文化・芸術・教育を公園管理に積極的に組み込むべきである。例えば、三溪園や横浜市内の緑地において、サンディエゴの現代アートや文化を紹介する定期的なプログラムを実施し、交流を「一方通行」ではなく「双方向」のものとすることで、友好の絆を深めることもできる。運営のプロフェッショナル化と民間連携では JFG が NPO 法人によって、市場原理（入場料、レンタル収入）と社会貢献（教育プログラム、ボランティア）を両立させながら運営されている点は、大いに参考になった。

また、横浜市内の公園緑地の運営においては、指定管理者制度をさらに進化させ、文化事業企画力や資金調達力を持つ民間団体や NPO との連携を強化すべきである。特に、収益性の高いイベント誘致や高付加価値な施設利用（例：伝統的な日本庭園での国際会議や高級レセプション）を許可することで、施設の自主財源を確保し、公費負担を軽減しながらサービスの質を向上させるという「持続可能な公園運営モデル」を確立することが、未来への継承に繋がる。バルボアパークの日本友好庭園（JFG）視察は、姉妹都市交流の「あるべき姿」を具体的に示していると強く感じた。

総括

今回の海外視察を通じて、公共施設や都市拠点のあり方は国や地域によって大きく異なることを実感した。ドイツでは歴史的資産や生涯学習を通じた公共性が重視され、欧州の多文化施設では地域社会への参加と包摂が重視されていた。一方、アメリカでは民間活力やネットワークを都市経済に生かす姿勢が強く見られた。

共通していたのは、施設を単独で整備するのではなく、都市政策、経済政策、福祉政策、文化政策と結び付けて運営している点である。横浜市においても、公共施設を「建てる」「維持する」だけでなく、どのように使われ、どのような市民価値を生み出すのかという視点が重要である。

また、各施設に共通していたのは、行政だけで完結するのではなく、市民、民間事業者、NPO、大学、地域団体など多様な主体と連携しながら運営されていた点である。施設そのものの規模や新しさではなく、「誰がどのように関わり続けるのか」という運営の視点が重視されていたことは非常に参考になった。

特に印象的だったのは、公共施設が単なるサービス提供の場ではなく、人と人との交流を生み出し、地域への愛着や都市の魅力を育てる役割を果たしていたことである。歴史的施設は都市ブランドの形成につながり、図書館や生涯学習施設は市民参加を支え、多文化共生施設は孤立防止や地域統合に寄与していた。また、経済団体は行政と民間をつなぐ役割を担い、都市全体の活力向上につながっていた。

横浜市においても、人口減少、高齢化、多文化化、地域コミュニティの希薄化など、さまざまな課題への対応が求められている。その中で、公共施設や地域拠点のあり方を再検討し、ハード整備だけでなく、運営、人材、民間連携、地域参加まで含めた総合的な行政運営を進めていく必要がある。

今後の行政運営では、施設の整備や維持管理だけではなく、「地域にどのような価値を生み出すのか」「市民がどのように関わるのか」という視点を重視しながら、今回の海外視察で得られた知見を横浜市のまちづくり、公共施設運営、観光振興、多文化共生、地域経済活性化などに生かしていきたい。